



作家・ドイツ在住 川口マーン恵美

日独で深刻なエネルギー問題

世界的にエネルギーが高騰している。供給不足から始まった天然ガスの高値は、あっという間に、石油、電気に飛び火。さらには食料品、日用品の値上げを引き起こし、先週、ドイツのアウトバーンを走っていたら、ガソリンスタンドで1リットル1.99ユーロ(約256円)という表示を見た。それどころか英国では、ガソリンが入手しにくくなっている。多くの人にとっては車が必需品であるだけに深刻な事態だ。



アウトバーンから見える風車群

現在、ドイツの発電では原子力と石炭火力の両方を減らしている。一方、国内に3万本近く立っている風車は、夏以来の風不足で思ったように電気を提供してくれず、冬は日照が少ないので太陽光パネルも役に立たない。そこでおのずとガス火力への依存が高まり、品薄と高騰が産業を困窮させるだけでなく、寒冷地ドイツでは暖房費を押し上げて家計を圧迫する。電気代の変更は前年11月に決まるが、わが家にもすでに来年の値上げの通知が届いている。11月は、ドイツ人が何より嫌うインフレがすでに5%を超えた。

ガスが品薄になると困るのは日本も同じで、実は、2021年の初めもかなり危なかった。電

気は、常に需要量に合わせて発電しなければならず、その際、突然の需要量の変動に備えて3%ほどの余剰を見込むことになっている。しかし、2021年初頭は寒波と大雪の到来で、どこかの発電所が脱落したら大停電もあり得るカツカツの状況となり、燃料の値段も急騰した。それが2022年にまた起こらないという保証はない。

日本は福島第一原発の事故以来、原子力での発電量が極端に減っているため、ドイツと同じく、国家の根幹であるベースロード電源は火力に頼らざるを得ない。その割合は、LNG(液化天然ガス)がほぼ4割、石炭が3割、石油が1割弱。電気は貯められないので(蓄電技術はあるが採算の合う方法がない)、お天気任せの再生可能エネルギー(再エネ)がいくら増えてもベースロード電源としては使えない。

燃料の備蓄はというと、石油が約半年、石炭は約30日だが、LNGは2週間分しかないため、シケなどで船が着かなければ最初に足りなくなる。ヨーロッパなら、ロシアやノルウェーの天然ガスがそのままパイプラインで来るが、島国日本では零下162度で液化させて専用の船で輸送する。だから日本人が使っているLNGは世界一高い。陸上げたLNGは専用の施設でガスに戻すが、これは2週間ぐらいでどんどん揮発していくので、大量に調達する意味はない。

電気はいうまでもなく、国民にとってのライフラインだ。安定した電力の供給が保証されない国は先進国とは言えない。ところが、石油も石炭もLNGも極度に治安の悪い海域を通過して運ばれてくる日本の場合、そのライフラインが